

NEWS LETTER

平成 29 年 2 月 28 日
一般財団法人岩手経済研究所

北海道新幹線開業に伴う本県への効果と影響について ～ アンケート調査結果 ～

一般財団法人岩手経済研究所（理事長：高橋真裕）は、北海道新幹線開業に伴う本県への効果と影響を測るため、県内企業を対象とした新幹線開業後の業況等に関するアンケートと本県への誘客が期待される北海道道南地域の一般個人を対象とした新幹線の利用実態等に関するアンケート調査を実施しましたのでお知らせいたします。

■ 調査結果のポイント

県内企業（回答企業数216社）

- ◇ 北海道新幹線開業に伴う業況への影響があった企業は4.6%（10社）
（プラスの影響9社、マイナスの影響1社）

道南個人（サンプル数500名）

- ◇ 北海道新幹線利用経験者はサンプルの30.4%（152名）
- ◇ 新幹線利用経験者の19.1%（29名）は本県に来訪
- ◇ 新幹線利用による本県来訪者（29名）が訪問したエリアは県央（61.8%）が最多
- ◇ サンプルの約9割（441名）が本県に「訪れたい」と回答
- ◇ 本県への来訪希望者（441名）が訪問したいエリアは沿岸（58.7%）が最多

本調査の概要は別紙「北海道新幹線開業に伴う本県への効果と影響 アンケート調査結果（概要）」のとおりです。また、詳しくは2月28日発行の当研究所機関誌「岩手経済研究 平成29年3月号（No.412）」にも掲載しております。

平成 29 年 2 月 28 日

**北海道新幹線開業に伴う本県への効果と影響
アンケート調査結果（概要）**

盛岡市中ノ橋通一丁目 2 番 16 号
岩手銀行中ノ橋支店 3 階

一般財団法人 岩手経済研究所
理事長 高橋 真裕

(担当 地域経済調査部 佐藤 和孝)
TEL 019-622-1212

1. 県内企業へのアンケート調査

(1) 調査要領

調査内容	北海道新幹線開業に伴い発生した業況への影響等																															
調査時期	平成29年1月																															
調査対象企業	県内企業392社 ※ 当研究所が実施している「岩手県内企業景況調査」対象企業と同じ																															
回収状況	216社 (回収率 55.1%)																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">■回答企業内訳</th> </tr> <tr> <th>業種</th> <th>回答企業数</th> <th>構成比(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造業</td> <td>74</td> <td>34.3</td> </tr> <tr> <td>非製造業</td> <td>142</td> <td>65.7</td> </tr> <tr> <td>建設業</td> <td>33</td> <td>15.3</td> </tr> <tr> <td>卸売業</td> <td>41</td> <td>19.0</td> </tr> <tr> <td>小売業</td> <td>40</td> <td>18.5</td> </tr> <tr> <td>運輸業</td> <td>7</td> <td>3.2</td> </tr> <tr> <td>サービス業</td> <td>21</td> <td>9.7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>216</td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table>			■回答企業内訳			業種	回答企業数	構成比(%)	製造業	74	34.3	非製造業	142	65.7	建設業	33	15.3	卸売業	41	19.0	小売業	40	18.5	運輸業	7	3.2	サービス業	21	9.7	合計	216
■回答企業内訳																																
業種	回答企業数	構成比(%)																														
製造業	74	34.3																														
非製造業	142	65.7																														
建設業	33	15.3																														
卸売業	41	19.0																														
小売業	40	18.5																														
運輸業	7	3.2																														
サービス業	21	9.7																														
合計	216	100.0																														

(2) 北海道新幹線開業に伴う業況への影響

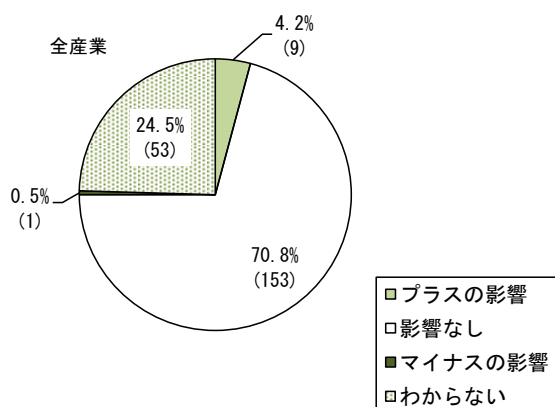
北海道新幹線開業に伴い、県内企業の業況に影響があったのかを調査したところ「影響がなかった」が70.8% (153社)、「わからない」が24.5% (53社)、「プラスの影響があった」が4.2% (9社)、「マイナスの影響があった」が0.5% (1社)となった(図表1)。

実績として影響があった企業はプラス、マイナス合わせても4.6% (10社)にとどまり、北海道新幹線開業に伴う影響は限定的だったとみられる。また、影響があった企業は少ないながらも盛岡や花巻などの新幹線が通る内陸部に集中していることから、沿岸部での影響はなかったかもしくは実感を得られていないのが現状といえる。

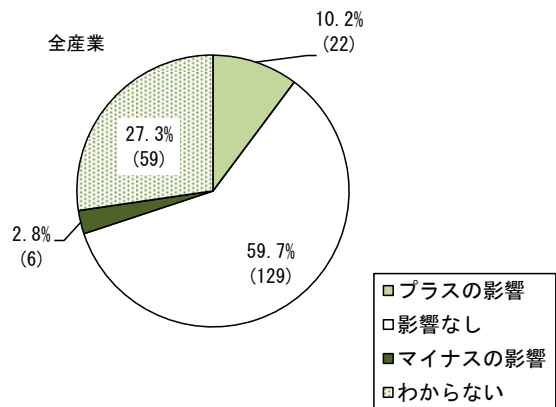
(3) 札幌延伸に伴う業況への影響

平成42年度末に北海道新幹線は札幌までの延伸が予定されている。そこで、現時点で県内企業が札幌延伸に伴う業況への影響をどのように見通しているのかを調査したところ「影響がないと思う」が59.7% (129社)、「わからない」が27.3% (59社)、「プラスの影響があると思う」が10.2% (22社)、「マイナスの影響があると思う」が2.8% (6社)となり、実績よりは期待と懸念が入り混じった回答となった(図表2)。

図表1 北海道新幹線開業に伴う業況への影響 (実績)



図表2 札幌延伸に伴う業況への影響 (見通し)



2. 北海道道南地域へのアンケート調査

(1) 調査要領

調査内容	北海道新幹線の利用経験の有無、本県への入込み状況等																																																																												
調査方法	インターネット調査																																																																												
調査日	平成29年1月17～19日																																																																												
調査対象者	北海道道南地域在住者（一般個人）																																																																												
サンプル数	500名 【サンプル構成】 ■性別・年代別 (名) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年代</th> <th>男性</th> <th>女性</th> <th>全体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20～29歳</td> <td>6</td> <td>18</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>30～39歳</td> <td>32</td> <td>50</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>40～49歳</td> <td>88</td> <td>75</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>50～59歳</td> <td>91</td> <td>48</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>60～69歳</td> <td>55</td> <td>15</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>70歳以上</td> <td>21</td> <td>1</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>293</td> <td>207</td> <td>500</td> </tr> </tbody> </table> ■性別・職業別 (名) <table border="1"> <thead> <tr> <th>職業</th> <th>男性</th> <th>女性</th> <th>全体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会社員・役員</td> <td>110</td> <td>44</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>パート・アルバイト・フリーター</td> <td>16</td> <td>62</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>主婦・主夫</td> <td>4</td> <td>67</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>無職・定年退職</td> <td>58</td> <td>11</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>公務員</td> <td>56</td> <td>8</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>自営業</td> <td>27</td> <td>7</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>専門職(弁護士・医師等)</td> <td>12</td> <td>2</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>農林漁業</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>293</td> <td>207</td> <td>500</td> </tr> </tbody> </table>	年代	男性	女性	全体	20～29歳	6	18	24	30～39歳	32	50	82	40～49歳	88	75	163	50～59歳	91	48	139	60～69歳	55	15	70	70歳以上	21	1	22	合計	293	207	500	職業	男性	女性	全体	会社員・役員	110	44	154	パート・アルバイト・フリーター	16	62	78	主婦・主夫	4	67	71	無職・定年退職	58	11	69	公務員	56	8	64	自営業	27	7	34	専門職(弁護士・医師等)	12	2	14	農林漁業	4	1	5	その他	6	5	11	合計	293	207	500
年代	男性	女性	全体																																																																										
20～29歳	6	18	24																																																																										
30～39歳	32	50	82																																																																										
40～49歳	88	75	163																																																																										
50～59歳	91	48	139																																																																										
60～69歳	55	15	70																																																																										
70歳以上	21	1	22																																																																										
合計	293	207	500																																																																										
職業	男性	女性	全体																																																																										
会社員・役員	110	44	154																																																																										
パート・アルバイト・フリーター	16	62	78																																																																										
主婦・主夫	4	67	71																																																																										
無職・定年退職	58	11	69																																																																										
公務員	56	8	64																																																																										
自営業	27	7	34																																																																										
専門職(弁護士・医師等)	12	2	14																																																																										
農林漁業	4	1	5																																																																										
その他	6	5	11																																																																										
合計	293	207	500																																																																										
調査機関	楽天リサーチ株式会社																																																																												

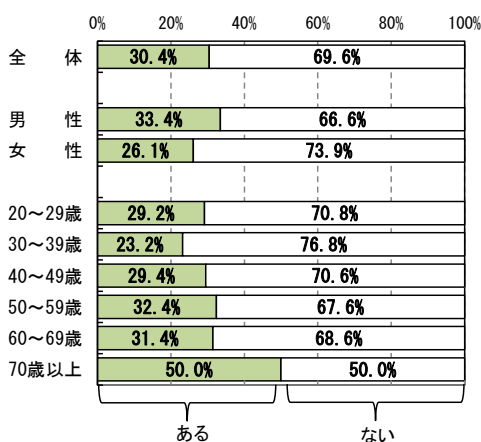
(2) 北海道新幹線の利用経験

北海道新幹線開業以降の利用経験を調査したところ、全体で30.4%（152名）が利用したことがあると回答した（図表3）。

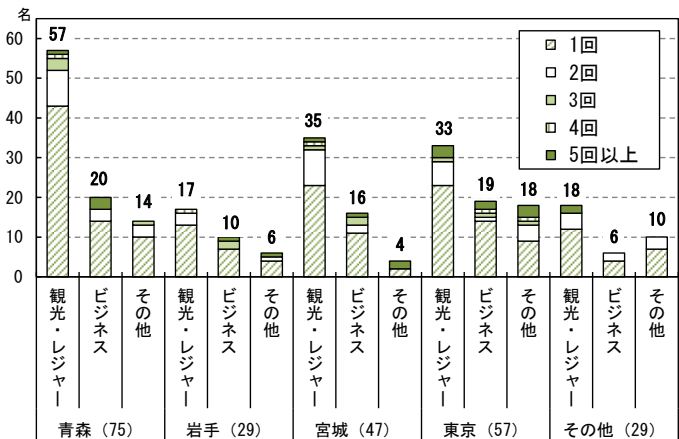
目的地、目的および回数別の利用状況をみると、目的地別の利用経験者は「青森」が75名、「東京」が57名、「宮城」が47名、「岩手」は29名となり、目的別では「観光・レジャー」が全都県において最多で、利用回数は1回および2回が大勢を占めた（図表4、1行程を1回の利用とする）。

青森には北海道新幹線利用経験者の49.3%が来訪した。本県への来訪は利用経験者の19.1%にとどまり、宮城の30.9%や東京の37.5%を下回るなど、実態として素通りされる傾向がみられた。また、他都県と比べ「観光・レジャー」を中心に複数回の来訪者、いわゆるリピーターの割合が少なく、延べ人数ではさらに差が拡大するとみられる。

図表3 北海道新幹線の利用経験
(性別、年代別)



図表4 北海道新幹線の利用経験
(目的地、目的、回数別)



(注) ()内は実人数、1行程を1回の利用とする

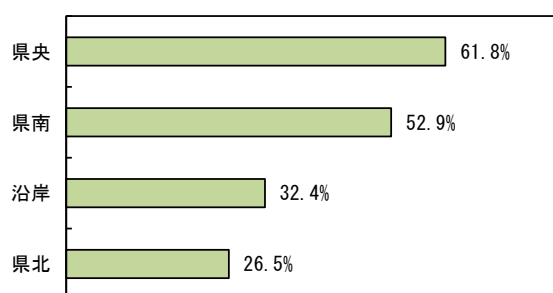
(3) 新幹線利用による本県来訪者の動向

前記(2)における北海道新幹線利用による本県来訪者(29名)に、新幹線の開業が本県への来訪のきっかけとなったかを調査したところ「なった」は69.0%となり、開業効果による来訪が約7割を占めた。

来訪の主な目的(複数回答)は「食・グルメ」が34.5%、「名所・旧跡・景観」と「ビジネス」が27.6%、「帰省・知人訪問」が20.7%などとなった。

来訪したエリアは県央が62.1%、県南が41.4%、県北が27.6%、沿岸が20.7%となり、市町村別では北海道新幹線の停車駅がある盛岡に集中し、それ以外は盛岡からアクセスしやすい内陸部の観光スポットや温泉、宿泊施設を有する市町に偏る傾向がみられた(図表5、6)。

図表5 新幹線利用による本県来訪者が訪問したエリア(複数回答)



図表6 新幹線利用による本県来訪者が訪問した市町(複数回答、上位5市町)

順位	市町名	訪問率
1	盛岡市	59.3%
2	花巻市	25.9%
〃	一関市	25.9%
〃	平泉町	25.9%
5	奥州市	18.5%

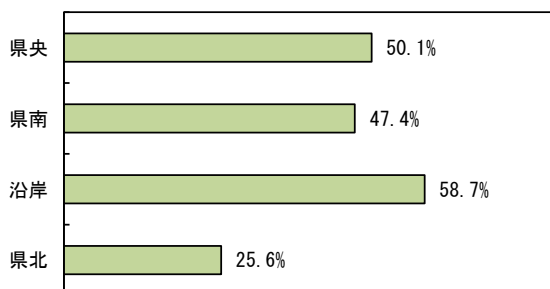
(4) 本県への来訪意欲

道南地域の全サンプルを対象に本県への来訪意欲を調査したところ「ぜひ訪れたい」が19.8%、「機会があれば訪れたい」が68.4%、「訪れたいとは思わない」が11.8%となり、強弱はあるが「訪れたい」とした割合は全体の9割近くにおよんだ。また、「ぜひ訪れたい」または「機会があれば訪れたい」とした回答者(441名、以下「来訪希望者」)を対象に、北海道新幹線開業が来訪を希望するきっかけとなったかを調査したところ、「なった」は55.3%となり、開業効果が意欲の底上げに寄与しているとみられる。

来訪希望者の目的は「名所・旧跡・景観」が55.8%、「食・グルメ」が54.2%、「観光施設」が50.1%、「温泉」が48.5%などとなった。

来訪希望者が訪れてみたいエリアは、沿岸が58.7%、県央が50.1%、県南が47.4%、県北が25.6%となり、実績とは異なる傾向が顕著にあらわれた。また、市町村別では盛岡、宮古、花巻、平泉、陸前高田が上位を占めた(図表7、8)。

図表7 本県来訪希望者が訪問したいエリア(複数回答)



図表8 本県来訪者が訪問したい市町(複数回答、上位10市町)

順位	市町名	訪問希望率
1	盛岡市	46.2%
2	宮古市	31.1%
3	花巻市	30.0%
4	平泉町	26.4%
5	陸前高田市	24.1%
6	釜石市	23.6%
7	大船渡市	23.1%
8	遠野市	17.0%
9	久慈市	15.6%
10	一関市	11.1%
〃	岩泉町	11.1%